



# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2112

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ensuiko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 久野 修慈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 吉田 雅博

TEL (03)3249-2381

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	8,495	1.0	313	7.0	322	28.1
15 年 9 月中間期	8,583	1.5	293	13.8	251	25.0
16 年 3 月期	16,647		420		319	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	185	31.2	5.31	
15 年 9 月中間期	141	16.2	4.05	
16 年 3 月期	237		6.42	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 34,996,624 株 15 年 9 月中間期 34,996,677 株  
16 年 3 月期 34,996,669 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-		-	
15 年 9 月中間期	-		-	
16 年 3 月期	-		4.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	29,812	8,571	28.7	244.91
15 年 9 月中間期	26,669	6,534	24.5	186.71
16 年 3 月期	29,539	9,040	30.6	257.97

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 34,996,167 株 15 年 9 月中間期 34,996,677 株  
16 年 3 月期 34,996,647 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 3,833 株 15 年 9 月中間期 3,323 株  
16 年 3 月期 3,353 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	16,900	400	200	4.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 71 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

## 1.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期別 科目	前中間会計 期間末 (13.9.30現在)	当中間会計 期間末 (14.9.30現在)	前事業年度 (14.3.31現在)	期別 科目	前中間会計 期間末 (13.9.30現在)	当中間会計 期間末 (14.9.30現在)	前事業年度 (14.3.31現在)
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金	1,613	566	1,192	買掛金	388	223	809
売掛金	1,376	1,504	1,278	短期借入金	8,166	10,517	9,625
有価証券	1	120	-	未払法人税等	374	144	210
棚卸資産	1,713	1,669	1,637	賞与引当金	118	39	95
短期貸付金	301	338	280	その他	1,977	1,365	1,584
その他	502	281	284	流動負債・計	11,026	12,291	12,324
流動資産・計	5,507	4,480	4,674	<b>固定負債</b>			
<b>固定資産</b>				長期借入金	3,169	3,232	2,713
建築物	2,344	3,267	2,890	退職給付引当金	1,507	1,169	1,187
構築物	1,583	1,559	1,546	その他	19	18	17
機械及び装置	1,975	2,194	1,878	固定負債・計	4,696	4,419	3,918
土地	5,555	5,590	5,574	〔負債合計〕〔15,722〕〔16,710〕〔16,242〕			
その他	320	443	354	<b>資本の部</b>			
(有形固定資産・計)	(11,778)	(13,055)	(12,243)	<b>資本金</b>	1,750	1,750	1,750
無形固定資産	26	18	22	<b>資本剰余金</b>	345	345	345
投資その他の資産				<b>利益剰余金</b>			
投資有価証券	2,627	2,892	3,134	利益準備金	282	282	282
長期貸付金	45	42	48	任意積立金	2,930	2,930	2,930
その他	1,017	1,199	1,135	中間(当期)未処分利益	461	434	405
(投資その他の資産・計)	(3,691)	(4,134)	(4,318)	利益剰余金・計	3,673	3,647	3,618
固定資産・計	15,497	17,207	16,584	その他有価証券評価差額金	486	763	696
				<b>自己株式</b>	-	1	1
				〔資本合計〕	〔5,282〕	〔4,977〕	〔5,015〕
<b>資産合計</b>	<b>21,005</b>	<b>21,688</b>	<b>21,258</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>21,005</b>	<b>21,688</b>	<b>21,258</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高		9,100	8,710	17,337
売上原価		7,286	6,739	13,913
売上総利益		1,814	1,970	3,424
販売費及び一般管理費		1,781	1,630	3,398
営業利益		32	340	25
営業外収益		50	51	48
営業外費用		158	56	229
経常利益		74	335	155
特別利益		2,286	3	2,487
特別損失		1,688	23	1,870
税引前中間(当期)純利益		523	315	461
法人税、住民税及び事業税		379	154	250
法人税等調整額		144	8	21
中間(当期)純利益		288	168	232
前期繰越利益		172	265	172
中間(当期)未処分利益		461	434	405

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- |                      |   |
|----------------------|---|
| a 満期保有目的債券           | 償却原価法（定額法）  |
| b 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法   |
| c その他有価証券<br>時価のあるもの | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |
| (2) デリバティブ取引         | 時価法   |
| (3) たな卸資産            | 移動平均法による原価法   |

2. 固定資産の減価償却の方法

- |            |                  |               |
|------------|------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産 | 建物・構築物・機械及び装置    | 定額法           |
|            | 車両及び運搬具・工具器具及び備品 | 定率法           |
| (2) 無形固定資産 | ソフトウェア           | 定額法（利用可能期間5年） |
|            | 施設利用権            | 定額法           |
| (3) 長期前払費用 |                  | 均等償却          |

3. 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。   |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与と支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（53百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間の中間貸借対照表については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間会計期間及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,542百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,565百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,405百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)
建物 2,219百万円 (2,219 " ) 構築物 804 " (804 " ) 機械及び装置 1,908 " (1,908 " ) 土地 1,346 " (1,346 " )	建物 2,633百万円 (2,633 " ) 構築物 813 " (813 " ) 機械及び装置 2,193 " (2,193 " ) 土地 1,346 " (1,346 " )	建物 2,260百万円 (2,260 " ) 構築物 782 " (782 " ) 機械及び装置 1,826 " (1,826 " ) 土地 1,346 " (1,346 " )
合計 6,278 " (6,278 " )	投資有価証券 421 " 合計 7,408 " (6,986 " )	投資有価証券 435 " 合計 6,651 " (6,215 " )
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
1年内返済予定 399百万円 長期借入金 (399 " ) 長期借入金 2,944 " (2,944 " )	短期借入金 300百万円 1年内返済予定 850 " 長期借入金 (850 " ) 長期借入金 3,094 " (3,094 " )	短期借入金 300百万円 1年内返済予定 658 " 長期借入金 (658 " ) 長期借入金 2,532 " (2,532 " )
合計 3,343 " (3,343 " )	合計 4,244 " (3,944 " )	合計 3,490 " (3,190 " )
( )は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち140百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	( )は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち120百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	( )は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち120百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。
3.偶発債務 金融機関借入に対する保証債務 太平洋製糖㈱ 3,525百万円	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖㈱ 4,026百万円	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖㈱ 4,134百万円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同 左	4.

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益の主要項目 受取利息 3	1.営業外収益の主要項目 受取利息 2	1.営業外収益の主要項目 受取利息 6
2.営業外費用の主要項目 支払利息 138	2.営業外費用の主要項目 支払利息 51	2.営業外費用の主要項目 支払利息 213

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2,286	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 3	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2,487
4. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 17 投資有価証券売却損 242 投資有価証券評価損 1,224 会員権評価損 162	4. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 11	4. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 17 投資有価証券売却損 243 投資有価証券評価損 1,224 会員権評価損 170
5. 減価償却実施額 有形固定資産 461 無形固定資産 12	5. 減価償却実施額 有形固定資産 250 無形固定資産 4	5. 減価償却実施額 有形固定資産 701 無形固定資産 18

(リース取引関係)

前中間会計期間				当中間会計期間				前事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	16	13	2	有形固定資産 その他	-	-	-	有形固定資産 その他	16	15	0
合計	16	13	2	合計	-	-	-	合計	16	15	0
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左				(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 -百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 -百万円 合計 0百万円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			